

# 日本好配当株投信

## 運用報告書(全体版)

第71期（決算日2023年1月10日） 第72期（決算日2023年4月10日）

作成対象期間（2022年10月12日～2023年4月10日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年4月15日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。 株式への投資にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。	
主な投資対象	日本好配当株投信	日本好配当株投信 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	日本好配当株投信 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	日本好配当株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	日本好配当株投信 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	年4回の毎決算時に原則として分配を行いません。毎年4月および10月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行いません。 毎年1月および7月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行いませんが、基準価額水準等を勘案した分配を行いません。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

### 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 込配 み金	期騰 落率	東証株 価指数 (TOPIX)	期騰 落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
63期(2021年1月12日)	12,589	200	12.6	1,857.94	13.1	97.4	—	26,726
64期(2021年4月12日)	13,722	70	9.6	1,954.59	5.2	97.2	—	28,647
65期(2021年7月12日)	13,464	350	0.7	1,953.33	△ 0.1	97.1	—	28,032
66期(2021年10月11日)	13,767	70	2.8	1,996.58	2.2	96.9	—	28,170
67期(2022年1月11日)	13,542	350	0.9	1,986.82	△ 0.5	96.9	—	27,182
68期(2022年4月11日)	13,229	70	△ 1.8	1,889.64	△ 4.9	97.1	—	26,254
69期(2022年7月11日)	13,348	300	3.2	1,914.66	1.3	98.2	—	27,991
70期(2022年10月11日)	13,155	70	△ 0.9	1,871.24	△ 2.3	97.2	—	29,775
71期(2023年1月10日)	12,959	350	1.2	1,880.88	0.5	97.3	—	30,984
72期(2023年4月10日)	13,653	100	6.1	1,976.53	5.1	97.0	—	37,382

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株 価指数 (TOPIX)	騰落率			
第71期	(期首) 2022年10月11日	円	%		%	%	%
	10月末	13,155	—	1,871.24	—	97.2	—
	11月末	13,454	2.3	1,929.43	3.1	97.3	—
	12月末	13,900	5.7	1,985.57	6.1	97.0	—
	(期末) 2023年1月10日	13,438	2.2	1,891.71	1.1	96.9	—
第72期	(期首) 2023年1月10日	円	%		%	%	%
	1月末	12,959	—	1,880.88	—	97.3	—
	2月末	13,554	4.6	1,975.27	5.0	96.8	—
	3月末	13,848	6.9	1,993.28	6.0	97.3	—
	(期末) 2023年4月10日	13,966	7.8	2,003.50	6.5	97.4	—
		13,753	6.1	1,976.53	5.1	97.0	—

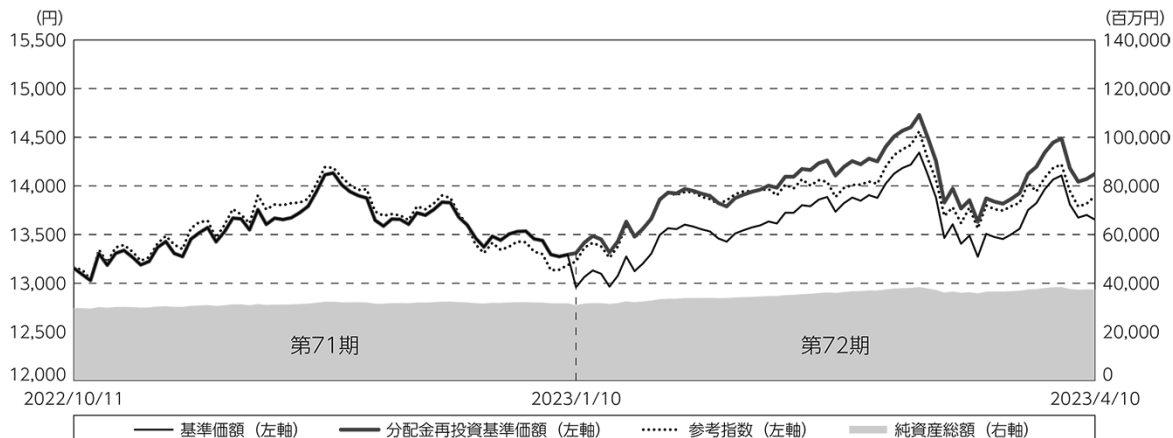
\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年10月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2022年10月11日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第71期首13,155円から第72期末13,653円（分配後）となりました。なお、第71期に350円、第72期に100円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮すると948円の値上がりとなりました。

#### 第71期

- (上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）の金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったこと
- (下落) 日銀が金融緩和策の一部修正を決定し為替相場が円高に動いたことで、輸出関連企業の業績悪化懸念が高まったこと

## 第72期

(上昇) FRBによる利上げ停止の可能性が高まったこと

(下落) 複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社の信用不安を受けて、景気への悪影響が懸念されたこと

(上昇) 当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表されたこと

### ○投資環境

当作成期首から11月下旬にかけては、一時1米ドル150円を超えた円安を背景に輸出関連企業の業績上方修正への期待が高まったことや、10月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことでFRB（米連邦準備制度理事会）の金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったことなどにより国内株式市場は上昇しました。

12月に入ると、米国の11月製造業景況感指数が好不況の節目である50を割り込むなど世界景気後退への懸念が高まったことや、日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定され、為替相場が円高に動いたことで輸出関連企業の業績悪化懸念が高まったことなどにより国内株式市場は下落しました。

2023年1月は米国株式の下落や中国における新型コロナウイルス新規感染者数の増加などを受けて国内株式市場も下落して始まりました。その後は、米国においてインフレ率上昇が鈍化し長期金利が下落したことなどで上昇に転じました。中旬に入り、日銀の金融政策決定会合を控え2022年12月に引き続いての金融緩和策修正への警戒感が高まったことなどで下落する局面もありましたが、日銀が現行の金融緩和策を維持したことで再度上昇しました。下旬にかけても、FRBによる利上げ停止の可能性が高まったとの見方から米ハイテク株が上昇し国内株式市場も堅調に推移しました。

2月に入ると、2022年10-12月期決算が下振れ傾向となったことなどで下落して始まりましたが、FRBが利上げ幅を0.25%に縮小したことなどから好決算の成長株を中心に上昇に転じました。その後は、1月の米雇用統計が市場予想を大幅に上回りFRBの早期利上げ停止への期待が後退した一方で、日銀の次期総裁人事に関する報道を受けた円安などが支えとなり、国内株式市場は小幅な値動きとなりました。中旬に入り、日銀の新総裁に元日銀審議委員の植田和男氏を起用するサプライズ人事が報道されましたが、今後の日銀の金融政策に対する様子見姿勢が強まり方向感に欠ける展開となりました。

3月上旬は、全人代（全国人民代表大会）を控えて中国の景気刺激策への期待が高まったことなどから上昇して始まりました。東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことなども買い材料となりました。中旬に入ると、シリコンバレーバンクなど複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社クレディ・スイスの信用不安などをを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落しました。その後は、当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表されたことや、米国の利上げ幅が0.25%と小幅となったことなどが好感され反発に転じました。3月下旬から期末にかけては、期末の配当取りと思われる動きも相まって上昇する

局面もありましたが、米国で市場予想を下回る経済指標の発表が相次ぎ、一進一退の動きとなりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [日本好配当株投信]

主要投資対象である[日本好配当株投信 マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は第71期末97.3%、第72期末97.0%としました。

### [日本好配当株投信 マザーファンド]

#### ・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、第72期末には97.2%としました。

#### ・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンへの追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ないました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行ないました。

### <投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による、以下同じ）と銘柄>

#### ①建設業

大和ハウス工業、鹿島建設を買い付け

#### ②輸送用機器

豊田自動織機、トヨタ自動車を買付け

#### ③電気機器

太陽誘電、ブラザー工業を買付け

### <投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

#### ①ガラス・土石製品

東海カーボン、日本特殊陶業を売却

#### ②空運業

日本航空を売却

#### ③情報・通信業

KDDIを売却

## ＜業種構成の特徴＞

- ① 予想配当利回りが市場平均を上回る建設業、輸送用機器、化学などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ② 予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、小売業、サービス業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

当作成期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'22年度予想基準）は約3.1%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

### 第71期

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+0.5%となったのに対して、基準価額は+1.2%となりました。

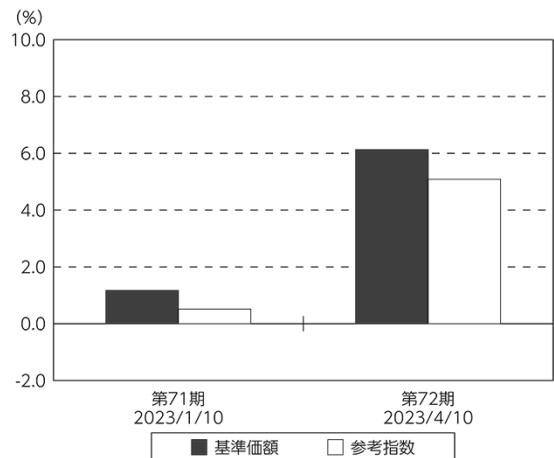
#### （主なプラス要因）

- ① 市場平均に比べてパフォーマンスが良かった銀行業への投資比率を高くしていたこと
- ② 市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった精密機器への投資比率を低くしていたこと
- ③ 保有比率が高かった三井住友フィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループなどが市場平均より値上がりしたこと

#### （主なマイナス要因）

- ① 市場平均に比べてパフォーマンスが良かった海運業、電気機器への投資比率を低くしていたこと
- ② 保有比率が高かったアンリツ、日本電信電話などが値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## 第72期

参考指数の騰落率が+5.1%となったのに対して、基準価額は+6.1%となりました。

### (主なプラス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かったサービス業、小売業への投資比率を低くしていたこと
- ②保有比率が高かったアサヒグループホールディングス、信越化学工業などが市場平均より値上がりしたこと

### (主なマイナス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった保険業への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが良かった電気機器への投資比率を低くしていたこと
- ③保有比率が高かった東京海上ホールディングス、千葉銀行などが値下がりしたこと

## ◎分配金

当作成期の収益分配金については、第71期は1万口当たり350円、第72期は1万口当たり100円とさせていただきます。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第71期	第72期
	2022年10月12日～ 2023年1月10日	2023年1月11日～ 2023年4月10日
当期分配金	350	100
(対基準価額比率)	2.630%	0.727%
当期の収益	—	100
当期の収益以外	350	—
翌期繰越分配対象額	5,962	6,245

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### 【日本好配当株投信 マザーファンド】

当ファンドは、配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指しています。

#### ・投資方針

- (1) 予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。
- (2) 銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
  - ①配当の安定性・成長性
  - ②企業業績などのファンダメンタルズ
  - ③株価の割安性などを切り口として、見直しと入れ替えを行なってまいります。
- (3) 個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。
- (4) 一部の米国地銀が経営破綻した影響を受けて今後の欧米諸国の金融政策が不明瞭となったことなどから、景気の先行きは不透明な状況が継続しています。このような環境においても、株主還元を重視する企業の配当は安定的に推移すると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

### 【日本好配当株投信】

前述の投資方針のもと、主要な投資対象である【日本好配当株投信 マザーファンド】の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後も分配金を定期的に得ながら、中長期での株価の値上がりによる運用資産の成長を狙いたい投資家の方々を念頭に運用を行なってまいりますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月12日～2023年4月10日)

項 目	第71期～第72期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	82	0.600	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(37)	(0.273)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(37)	(0.273)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 7 )	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.027	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 4 )	(0.027)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	86	0.629	
作成期間の平均基準価額は、13,693円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

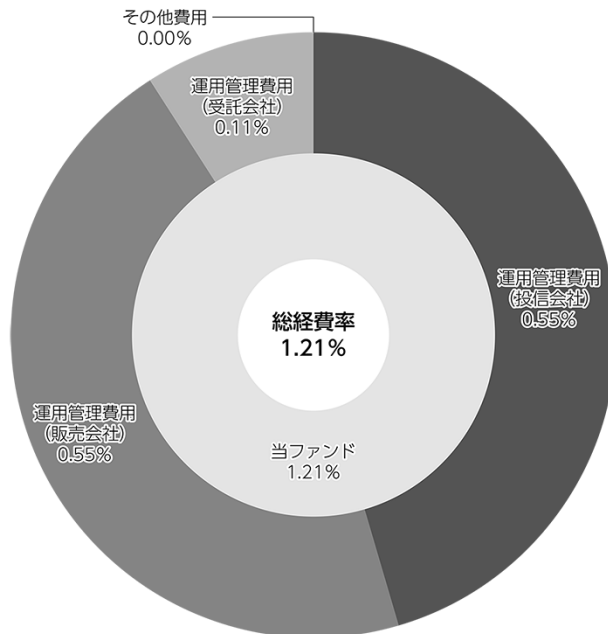
\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.21%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年10月12日～2023年4月10日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第71期～第72期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本好配当株投信 マザーファンド	千口 1,903,667	千円 6,486,700	千口 411,989	千円 1,372,400

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2022年10月12日～2023年4月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第71期～第72期	
	日本好配当株投信 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	15,320,626千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	42,931,753千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.35	

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年10月12日～2023年4月10日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;日本好配当株投信&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本好配当株投信 マザーファンド&gt;

区 分	第71期～第72期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 10,155	百万円 968	% 9.5	百万円 5,165	百万円 1,218	% 23.6

平均保有割合 77.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第71期～第72期
売買委託手数料総額 (A)	9,025千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,355千円
(B) / (A)	15.0%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

### ○組入資産の明細

(2023年4月10日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	第70期末	第72期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本好配当株投信 マザーファンド	千口 9,211,003	千口 10,702,680	千円 37,308,474

\* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

### ○投資信託財産の構成

(2023年4月10日現在)

項 目	第72期末	
	評 価 額	比 率
日本好配当株投信 マザーファンド	千円 37,308,474	% 98.7
コール・ローン等、その他	492,150	1.3
投資信託財産総額	37,800,624	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第71期末	第72期末
	2023年1月10日現在	2023年4月10日現在
	円	円
(A) 資産	31,916,725,761	37,800,624,515
コール・ローン等	993,963,381	492,149,661
日本好配当株投信 マザーファンド(評価額)	30,922,762,380	37,308,474,854
(B) 負債	932,024,588	417,626,427
未払収益分配金	836,814,156	273,805,492
未払解約金	327,001	37,726,605
未払信託報酬	94,624,430	105,805,721
未払利息	963	80
その他未払費用	258,038	288,529
(C) 純資産総額(A-B)	30,984,701,173	37,382,998,088
元本	23,908,975,900	27,380,549,266
次期繰越損益金	7,075,725,273	10,002,448,822
(D) 受益権総口数	23,908,975,900口	27,380,549,266口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,959円	13,653円

(注) 第71期首元本額は22,634,996,453円、第71～72期中追加設定元本額は5,454,633,369円、第71～72期中一部解約元本額は709,080,556円、1口当たり純資産額は、第71期1.2959円、第72期1.3653円です。

## ○損益の状況

項 目	第71期	第72期
	2022年10月12日～ 2023年1月10日	2023年1月11日～ 2023年4月10日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 15,138	△ 5,994
受取利息	—	50
支払利息	△ 15,138	△ 6,044
(B) 有価証券売買損益	390,800,820	2,043,987,893
売買益	408,565,999	2,074,712,474
売買損	△ 17,765,179	△ 30,724,581
(C) 信託報酬等	△ 94,882,468	△ 106,094,250
(D) 当期損益金(A+B+C)	295,903,214	1,937,887,649
(E) 前期繰越損益金	3,625,223,574	3,746,631,503
(F) 追加信託差損益金	3,991,412,641	4,591,735,162
(配当等相当額)	( 10,247,483,348)	( 11,672,470,594)
(売買損益相当額)	(△ 6,256,070,707)	(△ 7,080,735,432)
(G) 計(D+E+F)	7,912,539,429	10,276,254,314
(H) 収益分配金	△ 836,814,156	△ 273,805,492
次期繰越損益金(G+H)	7,075,725,273	10,002,448,822
追加信託差損益金	3,274,143,364	4,591,735,162
(配当等相当額)	( 9,532,995,262)	( 11,689,901,022)
(売買損益相当額)	(△ 6,258,851,898)	(△ 7,098,165,860)
分配準備積立金	4,721,934,003	5,410,713,660
繰越損益金	△ 920,352,094	—

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年10月12日～2023年4月10日)は以下の通りです。

項 目	第71期	第72期
	2022年10月12日～ 2023年1月10日	2023年1月11日～ 2023年4月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	70,732,845円	510,919,999円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	520,185,377円
c. 信託約款に定める収益調整金	10,250,264,539円	11,689,901,022円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,770,746,037円	4,653,413,776円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	15,091,743,421円	17,374,420,174円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	6,312円	6,345円
g. 分配金	836,814,156円	273,805,492円
h. 分配金(1万円当たり)	350円	100円

## ○分配金のお知らせ

---

	第71期	第72期
1 万口当たり分配金 (税込み)	350円	100円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2023年4月10日現在)

## &lt;日本好配当株投信 マザーファンド&gt;

下記は、日本好配当株投信 マザーファンド全体(13,593,747千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	第70期末		第72期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業 (1.0%)</b>				
INPEX	138.1	310.2	448,239	
<b>建設業 (5.4%)</b>				
コムシスホールディングス	54.3	83.2	203,590	
大成建設	59.6	—	—	
大林組	—	325.5	325,825	
鹿島建設	—	208.4	331,772	
五洋建設	302.3	459.8	284,616	
大和ハウス工業	230.2	349.1	1,085,351	
エクシオグループ	45.3	45.3	107,814	
三機工業	124.6	106.7	153,327	
<b>食料品 (3.9%)</b>				
日清製粉グループ本社	164.2	242.5	382,180	
明治ホールディングス	22.6	—	—	
アサヒグループホールディングス	152.2	215.5	1,066,725	
日清オイリオグループ	37.5	27.8	88,265	
キュービー	45.5	—	—	
ニチレイ	100.7	90.9	240,885	
<b>パルプ・紙 (0.4%)</b>				
玉子ホールディングス	215.8	393.6	204,672	
<b>化学 (8.7%)</b>				
デンカ	75.4	131.2	349,254	
信越化学工業	45.5	284.5	1,127,758	
三井化学	89.1	131.6	430,332	
JSR	68.9	77.1	233,613	
東京応化工業	31.8	31.9	223,619	
三菱ケミカルグループ	272.1	—	—	
住友ベークライト	—	40.6	198,940	
積水化学工業	143.6	136	250,240	
日本ゼオン	121.2	199	277,605	
アイカ工業	80.8	76.4	228,130	
花王	22.6	22.6	117,746	
太陽ホールディングス	61.7	68.5	160,838	

銘柄	第70期末		第72期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
DIC	24.2	—	—	
サカタインクス	123.9	123.9	129,227	
ノエビアホールディングス	22.7	20.3	107,590	
日東電工	15.5	—	—	
ニフコ	51.5	40.7	149,572	
<b>医薬品 (5.0%)</b>				
協和キリン	41.9	41.9	123,646	
アステラス製薬	432.4	552.1	1,059,203	
日本新薬	30.5	42.7	245,525	
中外製薬	117.9	155.3	502,395	
参天製薬	89.4	276.9	307,635	
栄研化学	77.7	30.4	47,363	
<b>石油・石炭製品 (0.7%)</b>				
ENEOSホールディングス	341.9	—	—	
コスモエネルギーホールディングス	26	71	306,010	
<b>ゴム製品 (0.5%)</b>				
TOYO TIRE	139.6	139.6	209,120	
<b>ガラス・土石製品 (1.9%)</b>				
AGC	75.8	94.3	458,298	
東海カーボン	220.3	—	—	
日本碍子	87.8	134.5	232,012	
日本特殊陶業	84.4	—	—	
フジインコーポレーテッド	28.3	28.3	198,949	
<b>非鉄金属 (1.5%)</b>				
三井金属鉱業	76.3	89.3	283,527	
住友金属鉱山	55.4	50.1	254,457	
古河機械金属	126.3	126.3	160,148	
古河電気工業	67.1	—	—	
<b>金属製品 (1.6%)</b>				
SUMCO	115.4	148.2	281,283	
東洋製罐グループホールディングス	114	91.9	169,187	
横河ブリッジホールディングス	—	55.9	117,557	
三和ホールディングス	209.8	134.3	186,677	



銘柄	第70期末		第72期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>機械 (3.3%)</b>				
アマダ	193.2	271.5	323,899	
オーエスジー	99.1	110.3	199,422	
サトーホールディングス	106.7	103.8	226,699	
小松製作所	175.8	167.1	516,673	
キッツ	171.3	103.5	91,597	
マキタ	42.1	—	—	
スター精密	92.9	92.9	161,181	
<b>電気機器 (14.3%)</b>				
ブラザー工業	45.4	142	283,858	
日立製作所	63.6	63.6	464,280	
三菱電機	340.2	389.4	596,560	
マブチモーター	83	100.1	376,876	
JVCケンウッド	400.1	—	—	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	86.8	86.8	195,907	
富士通	18.3	—	—	
EIZO	43.2	49.9	213,073	
パナソニック ホールディングス	166.4	150.1	181,545	
アンリツ	155.5	177.3	215,064	
TDK	67.7	86.8	391,468	
ヒロセ電機	12.7	16.9	286,793	
アズビル	65.4	80.5	280,140	
カシオ計算機	243.2	262.8	335,332	
ローム	25.3	25.3	263,120	
太陽誘電	—	59.4	250,074	
村田製作所	71.6	81.6	629,136	
SCREENホールディングス	9	24.8	271,560	
リコー	199.8	372.6	374,090	
東京エレクトロン	17.6	64.5	988,462	
<b>輸送用機器 (10.6%)</b>				
豊田自動織機	20	80.7	563,286	
デンソー	67.3	106.2	782,269	
いすゞ自動車	259.4	308.9	467,056	
トヨタ自動車	602.3	784.4	1,433,491	
本田技研工業	297.8	369.7	1,290,253	
スズキ	88.3	79.2	365,745	
SUBARU	41.2	—	—	
ヤマハ発動機	39.3	—	—	
<b>精密機器 (0.6%)</b>				
東京精密	45.8	57.7	289,077	

銘柄	第70期末		第72期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>その他製品 (1.8%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	31.7	84.6	245,213	
大日本印刷	91.8	91.8	342,414	
ビジョン	124.3	124.3	251,458	
<b>電気・ガス業 (2.2%)</b>				
関西電力	213.4	419	548,890	
四国電力	345.5	302.5	232,017	
九州電力	267.8	282.4	216,318	
<b>陸運業 (2.8%)</b>				
西日本旅客鉄道	89.6	74.5	418,764	
センコーグループホールディングス	190.7	190.7	176,969	
セイノーホールディングス	—	50	69,800	
SGホールディングス	—	148	279,720	
NIPPON EXPRESSホールディン	35.2	43.4	330,708	
<b>空運業 (—%)</b>				
日本航空	85.1	—	—	
<b>情報・通信業 (8.3%)</b>				
コエーテックモホールディングス	—	125.5	289,403	
トレンドマイクロ	14	35.6	230,688	
伊藤忠テクノソリューションズ	32.8	32.8	107,584	
大塚商会	65.4	85.4	389,424	
ネットワンシステムズ	55.2	55.2	171,672	
BIPROGY	94.7	101.5	324,800	
日本電信電話	331.5	376.2	1,477,713	
KDDI	174.3	71	284,781	
光通信	13	13	231,010	
SCSK	77.3	95.5	186,129	
NSD	—	57.7	137,152	
<b>卸売業 (7.7%)</b>				
双日	141.2	141.2	391,971	
伊藤忠商事	73.4	73.4	302,701	
豊田通商	58.3	58.3	318,901	
三井物産	256	295.2	1,166,925	
三菱商事	131.5	127	603,758	
キヤノンマーケティングジャパン	19.9	—	—	
稲畑産業	85.5	78.3	208,356	
伊藤忠エネクス	142.1	142.1	155,031	
日鉄物産	25.7	25.7	238,496	
因幡電機産業	57.9	57.9	163,567	

銘柄	第70期末		第72期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
<b>小売業 (1.6%)</b>				
エービーシー・マート	30.3	26.7	187,434	
セブン&アイ・ホールディングス	42.4	—	—	
良品計画	—	95.9	134,931	
丸井グループ	74.5	74.5	151,905	
イズミ	34.8	34.8	108,402	
サンドラッグ	—	39.2	138,964	
<b>銀行業 (6.7%)</b>				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	195.3	195.3	97,064	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,355.2	1,465.8	1,248,275	
三井住友トラスト・ホールディングス	84.7	73	334,924	
三井住友フィナンシャルグループ	213.4	185.6	997,971	
千葉銀行	489.1	489.1	422,093	
<b>保険業 (3.4%)</b>				
第一生命ホールディングス	71.3	64.7	160,294	
東京海上ホールディングス	419.4	460.4	1,191,515	
T&Dホールディングス	106.9	118.8	198,158	
<b>その他金融業 (3.1%)</b>				
芙蓉総合リース	9.8	9.8	89,572	
オリックス	466.3	520.4	1,131,349	

銘柄	第70期末		第72期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
三菱HCキャピタル	315.9	315.9	215,443	
<b>不動産業 (0.8%)</b>				
東急不動産ホールディングス	202.9	288.8	183,099	
三菱地所	57.8	—	—	
東京建物	—	88.2	141,120	
スターツコーポレーション	37.1	20.2	49,490	
<b>サービス業 (2.2%)</b>				
電通グループ	14.8	64	299,520	
ユー・エス・エス	29.5	102.2	223,715	
ベルシステム24ホールディングス	136.7	142.7	199,209	
カナモト	73.7	67.5	146,002	
丹青社	171.4	—	—	
メイテック	74.1	60.9	135,015	
合計	株数・金額	17,991	20,240	46,036,536
	銘柄数<比率>	139	131	<97.2%>

\*各銘柄の業種分類は、第70期末、第72期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
\*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

# 日本好配当株投信 マザーファンド

## 運用報告書

第18期（決算日2022年10月11日）

作成対象期間（2021年10月12日～2022年10月11日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンを追求を目指します。なお、ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るよう銘柄の選定、投資比率の決定を行なうことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。

**野村アセットマネジメント**

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	騰落	中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
14期(2018年10月10日)	円	%		%	%	%	百万円
	26,623	6.9	1,763.86	4.1	97.4	—	33,595
15期(2019年10月10日)	24,380	△8.4	1,581.42	△10.3	97.5	—	28,056
16期(2020年10月12日)	24,329	△0.2	1,643.35	3.9	97.4	—	33,665
17期(2021年10月11日)	31,456	29.3	1,996.58	21.5	97.1	—	38,156
18期(2022年10月11日)	32,260	2.6	1,871.24	△6.3	97.4	—	39,600

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

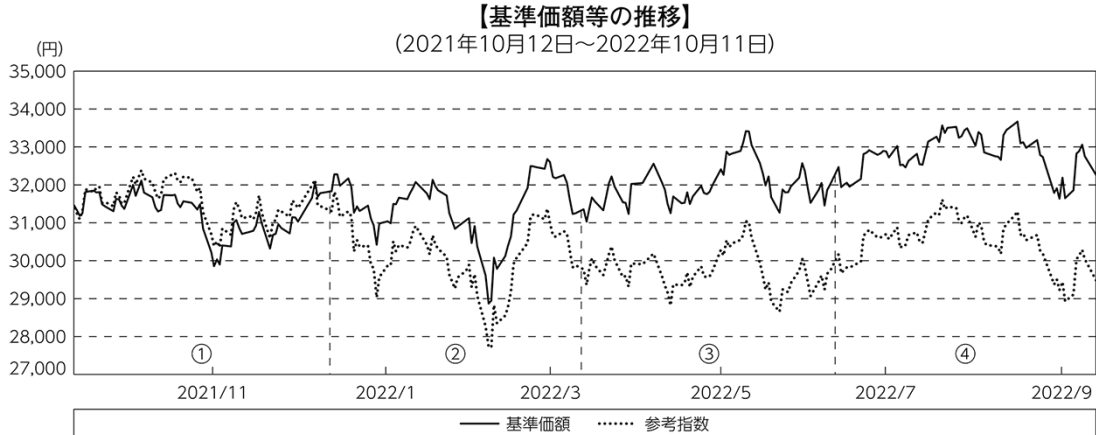
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2021年10月11日	円	%		%	%	%
	31,456	—	1,996.58	—	97.1	—
10月末	31,372	△0.3	2,001.18	0.2	97.1	—
11月末	29,858	△5.1	1,928.35	△3.4	97.0	—
12月末	31,033	△1.3	1,992.33	△0.2	97.0	—
2022年1月末	31,041	△1.3	1,895.93	△5.0	96.9	—
2月末	31,066	△1.2	1,886.93	△5.5	98.2	—
3月末	32,207	2.4	1,946.40	△2.5	97.7	—
4月末	32,023	1.8	1,899.62	△4.9	97.4	—
5月末	32,263	2.6	1,912.67	△4.2	97.8	—
6月末	31,946	1.6	1,870.82	△6.3	98.0	—
7月末	32,720	4.0	1,940.31	△2.8	98.0	—
8月末	33,329	6.0	1,963.16	△1.7	98.1	—
9月末	31,648	0.6	1,835.94	△8.0	97.1	—
(期末) 2022年10月11日						
	32,260	2.6	1,871.24	△6.3	97.4	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は2.6%の上昇

基準価額は、期首31,456円から期末32,260円に804円の上昇となりました。

#### ①の局面 (期首～'22年1月中旬)

(下落) 新型コロナウイルスの新たな変異型で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったこと

(上昇) オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったこと

#### ②の局面 (1月中旬～4月中旬)

(下落) ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて世界経済の先行きに対する懸念が高まったこと

(上昇) ウクライナ情勢に対する過度な警戒感が和らぎ、原油価格の上昇が一服したこと

(下落) FRB (米連邦準備制度理事会) の金融引き締めに積極的な姿勢に対する警戒感が高まったこと

#### ③の局面 (4月中旬～7月中旬)

(上昇) 日銀が大規模金融緩和の維持を発表し1ドル130円台まで円安米ドル高が進行したこと

(下落) 米国におけるCPI (消費者物価指数) の高止まりを受けてインフレ懸念が高まったこと

(上昇) 国内で観光需要喚起策である「Go To トラベル」を再開する報道がなされたこと

#### ④の局面（7月中旬～期末）

（下落）FRBなど各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がったこと

（上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）においてパウエル議長が利上げペースの緩和を示唆したこと

（下落）欧米各国の中央銀行が市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したこと

### ○投資環境

期首から2021年11月下旬にかけては、バイデン米大統領がパウエルFRB議長を再任する方針を示したことにより量的金融緩和縮小の進展が意識されたことで米国株が軟調な動きとなったことや、新型コロナウイルスの新たな変異型で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことなどにより国内株式市場は下落しました。

12月から2022年1月上旬にかけては、米議会におけるつなぎ予算案の可決により米国政府機関の一部閉鎖が回避されたことや、オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことなどから反発しました。

1月中旬に入ると、前年12月のFOMCの議事要旨を受けてFRBの利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がったことで米国長期金利が上昇し、国内株式市場は再び下落に転じました。その後3月上旬にかけては、米国の利上げペースについて慎重な見方が広がったことや2021年10-12月期の企業決算において国内外の需要回復などを受けた業績見通しの上方修正が目立ったことなどから反発する場面もありましたが、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて大きく下落しました。G7（主要7カ国会議）が矢継ぎ早にロシアに対する経済制裁を発表したことや原油価格の急上昇などを受けて世界経済の先行きに対する不安が高まりました。

3月中旬に入ると、原油価格上昇が一服したことやロシアとウクライナの和平交渉が進展するとの期待が高まったことなどから上昇に転じました。FOMCでは0.25%の利上げが実施されましたが、2022年の金利見通しが想定内の内容となったことで市場参加者の安心感につながりました。日米金利差拡大により一時1米ドル125円台まで円安が進行したことで輸出関連株なども大きく反発しました。

3月下旬から4月上旬にかけては、中国において新型コロナウイルスの感染が再拡大したことやFOMCの議事要旨を受けてFRBの金融引き締めに積極的な姿勢に対する警戒感が高まったことなどから下落しました。

4月中旬から6月上旬にかけては、米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて1ドル130円を超える水準まで円安が進行したことなどから、国内株式市場は輸出関連株を中心に上昇に転じました。観光需要喚起策である「Go To トラベル」を再開する報道がなされたことなども好感されました。

中旬に入ると、米国の5月CPI上昇率が事前予想を上回ったことでFRBなど各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり世界の株式市場は急落しました。相対的にインフレ懸念が小さいとの見方から底堅く推移していた国内株式市場も欧米諸国の大幅な金融引き締めによる世界景気低迷への懸念から大きく下落しました。

6月下旬から8月中旬にかけては、FOMCにおいてパウエル議長が利上げペースの緩和を示唆したことや、7月の米CPIの伸び率鈍化などインフレのピークアウトを意識させる経済指標が発表されたことなどをを受けて米国の大幅利上げ観測が後退したことなどから米国株式が上昇し、国内株式市場も上昇しました。原材料価格上昇などの悪影響を円安メリットなどでカバーした製造業中心に国内企業の4-6月期決算が概ね良好に推移したことも好感されました。

8月下旬から期末にかけては、米国の8月CPIの伸び率が市場予想を上回ったことでFRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示し、欧州各国の中央銀行も相次いで更なる利上げに踏み切ったことなどをを受けて国内外の株式市場は下落基調となりました。英国の新政権の政策への不信によるポンド安や、ウクライナとの戦闘継続のためのロシアの新しい動員令による地政学的リスクの高まりなども国内外の投資家のリスク許容度低下につながりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、期末には97.4%としました。

### ・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ないました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行ないました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

#### ①電気機器

三菱電機、東京エレクトロンを買い付け

#### ②非鉄金属

古河電気工業、三井金属鉱業を買い付け

#### ③金属製品

東洋製罐グループホールディングス、SUMCOを買い付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

#### ①サービス業

ユー・エス・エス、メイテックを売却

#### ②銀行業

三井住友トラスト・ホールディングス、みずほフィナンシャルグループを売却

## ③化学

富士フィルムホールディングス、東ソーを売却

## ＜業種構成の特徴＞

- ①予想配当利回りが市場平均を上回る化学、ガラス・土石製品、その他金融業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ②予想配当利回りが市場平均を下回るサービス業、電気機器、小売業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'22年度予想基準）は約3.2%としており、市場平均より高く保っています。

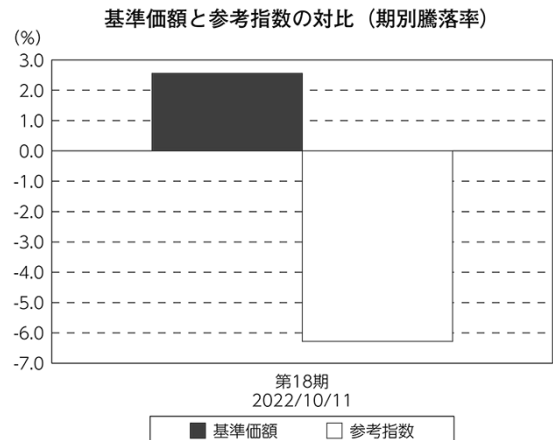
（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が-6.3%となったのに対して、基準価額は+2.6%となりました。



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## （主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった電気機器、サービス業への投資比率を低くしていたこと
- ②保有比率が高かった東京海上ホールディングス、日本電信電話などが市場平均より値上がりしたこと

## （主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった化学への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが良かった海運業への投資比率を低くしていたこと
- ③保有比率が高かったサトーホールディングス、マキタなどが値下がりしたこと



## ◎今後の運用方針

当ファンドは、配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指しています。

### ・投資方針

- (1) 予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。
- (2) 銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
  - ①配当の安定性・成長性
  - ②企業業績などのファンダメンタルズ
  - ③株価の割安性などを切り口として、見直しと入れ替えを行なってまいります。  
新型コロナウイルスの水際対策の緩和や円安米ドル高の進行などを受けてインバウンド消費の回復が期待される一方で、持続的な物価上昇や、それに対する欧米諸国の金融引き締め政策などにより景気動向は不透明な状況が継続しています。このような環境においても、株主還元を重視する企業の配当は安定的に推移すると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。
- (3) 個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年10月12日～2022年10月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 15 (15)	% 0.047 (0.047)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	15	0.047	
期中の平均基準価額は、31,708円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2021年10月12日～2022年10月11日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		5,635 ( 337)	12,263,332 ( )	4,758	10,437,023

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2021年10月12日～2022年10月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,700,355千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,695,739千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年10月12日～2022年10月11日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,773千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,383千円
(B) / (A)	13.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2022年10月11日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (一%)</b>			
日本水産	299.6	—	—
<b>鉱業 (0.5%)</b>			
I N P E X	159.8	138.1	206,321
<b>建設業 (4.1%)</b>			
コムシスホールディングス	52.5	54.3	133,632
大成建設	81.8	59.6	240,188
大林組	347.2	—	—
五洋建設	85.3	302.3	220,981
大和ハウス工業	145.8	230.2	689,218
エクシオグループ	61.4	45.3	97,666
三機工業	140.2	124.6	198,487
<b>食料品 (3.9%)</b>			
日清製粉グループ本社	139.3	164.2	245,643
明治ホールディングス	22.4	22.6	142,154
アサヒグループホールディングス	85	152.2	660,548
日清オイリオグループ	35.9	37.5	119,250
キュービー	56.9	45.5	111,247
ニチレイ	54.9	100.7	234,228
<b>パルプ・紙 (0.3%)</b>			
王子ホールディングス	266.2	215.8	115,668
<b>化学 (8.5%)</b>			
東ソー	71.4	—	—
デンカ	60.5	75.4	239,772
信越化学工業	24.2	45.5	684,092
三井化学	85.4	89.1	252,509
J S R	56.7	68.9	190,439
東京応化工業	18	31.8	195,252
三菱ケミカルグループ	151.1	272.1	181,681
ダイセル	128.8	—	—
積水化学工業	116.7	143.6	262,213
日本ゼオン	—	121.2	160,105
アイカ工業	61.1	80.8	256,540
花王	22.4	22.6	127,757
太陽ホールディングス	43.8	61.7	152,769

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
D I C	36.1	24.2	58,781
サカタインクス	122.7	123.9	123,900
富士フィルムホールディングス	51.8	—	—
ノエビアホールディングス	26.8	22.7	125,304
日東電工	18.5	15.5	122,295
ニフコ	42.5	51.5	157,075
<b>医薬品 (4.8%)</b>			
協和キリン	33.7	41.9	139,736
アステラス製薬	423.1	432.4	832,153
日本新薬	21.6	30.5	231,800
中外製薬	55.8	117.9	436,112
参天製薬	—	89.4	87,969
栄研化学	65.9	77.7	138,150
サワイグループホールディングス	29.9	—	—
<b>石油・石炭製品 (0.7%)</b>			
ENEOSホールディングス	500.5	341.9	167,804
コスモエネルギーホールディングス	—	26	100,620
<b>ゴム製品 (0.6%)</b>			
TOYO TIRE	76.8	139.6	229,781
<b>ガラス・土石製品 (2.9%)</b>			
AGC	40.1	75.8	349,817
日本電気硝子	22.8	—	—
東海カーボン	—	220.3	215,894
日本硝子	113.7	87.8	161,552
日本特殊陶業	153.2	84.4	225,770
フジインコーポレーテッド	17.8	28.3	174,045
<b>非鉄金属 (2.0%)</b>			
三井金属鉱業	50	76.3	230,044
住友金属鉱山	37	55.4	233,677
古河機械金属	122	126.3	157,369
古河電気工業	—	67.1	155,135
<b>金属製品 (1.7%)</b>			
SUMCO	30.1	115.4	206,104
東洋製罐グループホールディングス	—	114	203,148
三和ホールディングス	143.6	209.8	264,767

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
L I X I L	38.5	—	—
<b>機械 (3.8%)</b>			
アマダ	172.8	193.2	197,836
オーエスジー	—	99.1	178,181
サトーホールディングス	100	106.7	194,514
小松製作所	148.3	175.8	465,870
日立建機	60.7	—	—
キッツ	151.5	171.3	142,521
マキタ	—	42.1	115,775
スター精密	110.3	92.9	151,798
<b>電気機器 (13.7%)</b>			
日清紡ホールディングス	283.7	—	—
ブラザー工業	62.8	45.4	114,771
日立製作所	121.9	63.6	404,305
三菱電機	99.6	340.2	453,996
富士電機	59.2	—	—
マブチモーター	53.7	83	327,850
JVCケンウッド	—	400.1	80,420
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	86.8	193,650
富士通	14.3	18.3	289,506
沖電気工業	92.8	—	—
E I Z O	35.2	43.2	160,056
パナソニック ホールディングス	184	166.4	172,556
アンリツ	142.6	155.5	253,309
TDK	—	67.7	308,035
ヒロセ電機	13.5	12.7	250,571
アズビル	34.3	65.4	263,889
カシオ計算機	142.3	243.2	318,835
ローム	21.8	25.3	252,494
村田製作所	41.6	71.6	495,042
S C R E E Nホールディングス	—	9	70,650
リコー	123.4	199.8	210,389
東京エレクトロン	9	17.6	645,920
<b>輸送用機器 (9.8%)</b>			
豊田自動織機	11.7	20	145,800
デンソー	30	67.3	472,513
いすゞ自動車	133.3	259.4	429,307
トヨタ自動車	604.5	602.3	1,184,422
本田技研工業	276.9	297.8	959,511
スズキ	72.3	88.3	402,294

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
S U B A R U	122.2	41.2	92,226
ヤマハ発動機	38.9	39.3	110,865
<b>精密機器 (0.5%)</b>			
東京精密	32.4	45.8	193,734
<b>その他製品 (2.1%)</b>			
パンダイナムコホールディングス	41	31.7	306,539
大日本印刷	63.4	91.8	268,147
ビジョン	96.7	124.3	249,345
<b>電気・ガス業 (1.7%)</b>			
関西電力	211.3	213.4	242,422
中国電力	179.6	—	—
四国電力	342.6	345.5	232,176
九州電力	—	267.8	191,209
<b>陸運業 (2.5%)</b>			
東日本旅客鉄道	25.7	—	—
西日本旅客鉄道	53.8	89.6	513,856
日本通運	30.2	—	—
センコーグループホールディングス	188.8	190.7	188,602
N I P P O N E X P R E S Sホールディン	—	35.2	260,480
<b>空運業 (0.6%)</b>			
日本航空	—	85.1	235,982
<b>情報・通信業 (8.9%)</b>			
トレンドマイクロ	38.2	14	105,700
伊藤忠テクノソリューションズ	32.5	32.8	115,292
大塚商会	20.2	65.4	297,243
ネットワンシステムズ	—	55.2	157,154
B I P R O G Y	69.9	94.7	303,040
日本電信電話	328.1	331.5	1,326,000
K D D I	222.2	174.3	734,325
ソフトバンク	219	—	—
光通信	12.8	13	230,490
S C S K	93	77.3	163,489
<b>卸売業 (7.7%)</b>			
双日	39.1	141.2	312,334
日本ライフライン	112.1	—	—
伊藤忠商事	211.8	73.4	278,039
豊田通商	—	58.3	271,969
三井物産	336.7	256	835,584
三菱商事	130	131.5	541,648
キャノンマーケティングジャパン	116.4	19.9	63,481

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
稲畑産業	85.5	85.5	210,159
伊藤忠エネクス	151.8	142.1	144,373
日鉄物産	35	25.7	133,126
因幡電機産業	59.7	57.9	160,788
<b>小売業 (1.9%)</b>			
エービーシー・マート	48.6	30.3	207,252
セブン&アイ・ホールディングス	45.3	42.4	222,600
丸井グループ	72	74.5	182,897
イズミ	—	34.8	109,794
<b>銀行業 (6.8%)</b>			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	356.7	195.3	89,447
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,072.5	1,355.2	881,015
三井住友トラスト・ホールディングス	214.1	84.7	362,007
三井住友フィナンシャルグループ	170.1	213.4	883,476
千葉銀行	457.7	489.1	391,280
みずほフィナンシャルグループ	145	—	—
<b>保険業 (3.6%)</b>			
第一生命ホールディングス	113.7	71.3	161,138
東京海上ホールディングス	161.7	419.4	1,088,552
T&Dホールディングス	47	106.9	146,666
<b>その他金融業 (3.3%)</b>			
芙蓉総合リース	—	9.8	82,614

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
オリックス	409.7	466.3	978,064	
三菱HCキャピタル	263.1	315.9	201,860	
<b>不動産業 (1.0%)</b>				
東急不動産ホールディングス	214.1	202.9	159,479	
三井不動産	28.3	—	—	
三菱地所	43	57.8	110,947	
スターツコーポレーション	48.3	37.1	98,834	
<b>サービス業 (2.1%)</b>				
M I X I	45.3	—	—	
電通グループ	31.3	14.8	62,826	
ユー・エス・エス	90.8	29.5	65,696	
エン・ジャパン	10.2	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	110.2	136.7	184,681	
カナモト	71.7	73.7	156,096	
丹青社	169.7	171.4	143,633	
メイテック	39.2	74.1	179,396	
合 計	株数・金額	16,776	17,991	38,573,855
	銘柄数<比率>	141	139	<97.4%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2022年10月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	38,573,855	96.6
コール・ローン等、その他	1,367,129	3.4
投資信託財産総額	39,940,984	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	39,940,984,414
コール・ローン等	530,202,487
株式(評価額)	38,573,855,510
未収入金	315,122,077
未収配当金	521,804,340
(B) 負債	340,884,834
未払金	85,784,473
未払解約金	255,100,000
未払利息	361
(C) 純資産総額(A-B)	39,600,099,580
元本	12,275,354,840
次期繰越損益金	27,324,744,740
(D) 受益権総口数	12,275,354,840口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,260円

(注) 期首元本額は12,130,120,636円、期中追加設定元本額は1,857,703,178円、期中一部解約元本額は1,712,468,974円、1口当たり純資産額は3,2260円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・日本好配当株投信 9,211,003,208円
- ・日本好配当株・部分ベータヘッジ戦略投信2008(適格機関投資家専用) 1,552,229,124円
- ・日本好配当株・部分ベータヘッジ戦略投信2005(適格機関投資家専用) 1,512,122,508円

## ○損益の状況 (2021年10月12日～2022年10月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,290,278,686
受取配当金	1,272,622,740
その他収益金	17,809,195
支払利息	△ 153,249
(B) 有価証券売買損益	△ 289,244,175
売買益	2,607,067,175
売買損	△ 2,896,311,350
(C) 当期損益金(A+B)	1,001,034,511
(D) 前期繰越損益金	26,025,944,433
(E) 追加信託差損益金	4,071,596,822
(F) 解約差損益金	△ 3,773,831,026
(G) 計(C+D+E+F)	27,324,744,740
次期繰越損益金(G)	27,324,744,740

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。